

様式 1 号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社イナリサーチ					
代表者名	氏名	平井 照正		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西箕輪2148番地188					
主たる事業の分類	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業				
	中分類	7 1 学術・開発研究機関				
主たる事業の概要	非臨床試験及び臨床試験による医薬品等開発支援業務					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,661	1,611	1,604		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,844		3,703		
調整後排出量	t-CO ₂	3,844	3,728	3,703		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	6		6		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	8				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

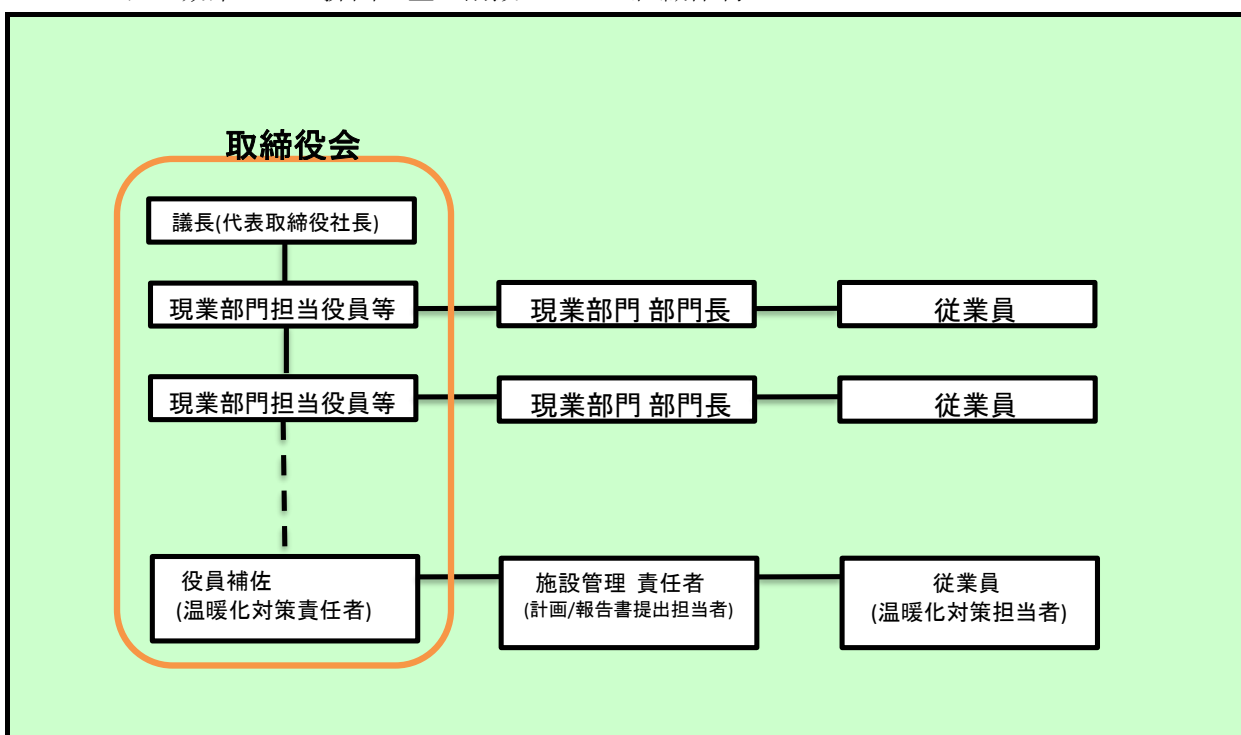
3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	主たる事業所の所在地事務所の総務部にて、計画書及び報告書の閲覧が出来る体制とする。
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	○閲覧可能日時：営業日 10:00～15:00 ○連絡先：株式会社イナリサーチ TEL：0265-72-6616

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

①電気や燃料等のエネルギーを多く消費している空調設備機器及び付帯設備を中心に、老朽化設備機器の更新等を積極的に進める。 ②施設内緑地の整備、維持管理に努める。 ③温室効果ガス排出抑制が期待出来る施設運用方針を定め、重点的かつ効率的に取り組む。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度CO2排出量50%削減 (2013年度比)
削減計画の概要	・太陽光発電設備（オンサイトPPA）の導入検討。全体使用量の5～10%を賄う。 ・不足分については電力会社のCO2フリー電気メニューを導入する。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

・取締役会は、1回/月の頻度にて開催されている。 ・取締役会では前月のエネルギー消費量及び対前年比を集計した資料を作成し、温暖化対策責任者が報告通達している。
--

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	8	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	LEDの導入	2023～ 2025	10	2023	7
2	エネ起	熱源設備	空冷チラーの更新	2023～ 2025	30	2023	30
3	エネ起	ボイラ	蒸気ボイラー更新	2023～ 2024	20	2023	10
4	エネ起	ボイラ	温水ボイラー更新	2023～ 2024	30	2023	10
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	119			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年	0	使用電力の 40%	0		
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	144	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	3,844	2	3,703				
合計	2	3,844	2	3,703				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	6	6		
次世代自動車導入割合	16.7	16.7		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・従業員の出張に関しては、公共交通機関利用を推奨している。
自転車の利用促進	・社宅入居従業員には、自転車通勤を推奨している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	・岡谷駅/茅野駅及び木曽福島駅を対象に、社有車による送迎を実施している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	・宅配業者ごとに集荷時間を定め、1日1回の集荷としている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 けりすち環境活動	2010
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	グリーン購買を推進している	2022

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

--